

うと市議会だより



編集／議会だより編集委員会
発行／宇土市議会 平成26年11月15日発行
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313
<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



宇土市子ども議会開催！

8月8日、宇土市子ども議会が開催され、市内各小・中学校代表の14名の子ども議員が市執行部に対し質問しました。

CONTENTS

- P 2～ 3 平成26年第3回臨時会（改選後の初議会）
- P 4～ 5 平成26年第3回定例会
- P 6～11 一般質問
- P12～13 委員会報告
- P14 議案・請願等の議決結果
- P15 子ども議会
- P16 編集後記

平成26年 第3回市議会臨時会

10月5日の市議会議員一般選挙により、新しく18人の議員が誕生しました。選挙後の初議会となる臨時会が10月21日に開催され、正副議長の選挙、議会運営委員会及び各常任委員会の委員の選出並びに宇城広域連合、上天草・宇城水道企業団議員の選挙などを行い、議会構成を決定しました。また、市長提出議案として上程された宇土市監査委員の選任については、原案のとおり同意し、杉本信一議員が議会選出の監査委員として選任されました。

正副議長就任あいさつ



議長
村田 宣雄

市民の皆様には、日頃より市議会に對しまして深いご理解とご協力を賜り心から感謝申し上げます。

このたび、議員各位のご推挙により、議長並びに副議長に就任いたしました。

私たちにとりましては、誠に身に余る光栄に存じますとともに、改めて、その重責を痛感しているところであります。

地方分権が進み、地方自治を取り巻く環境が大きく変化している今日、地方自治体が果たすべき役割も複雑・多様化しており、更なる行政改革・財政改革が求められています。

本市が抱えている課題、医療・介護・福祉・子育て・教



副議長
中口 俊宏

育・農業・漁業・商工業の活性化等の重要な政策課題が山積しております。

これらの多様化する課題や市民ニーズに 대응していくために議会として、いたずらに摩擦を起すことは避けなければなりません。安易な妥協も許されるものでもありません。各々議員が切磋琢磨し執行部と政策論争を行い、宇土市発展と住民福祉の向上に執行部と一体となり、誠心誠意取り組む所存でございます。

どうか今後とも、市民の皆様の一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

●議会運営委員会

委員長	副委員長	委員			
藤井慶峰	野口修一	柴田正樹	山村保夫	杉本信一	浜口多美雄

議会運営委員会とは？

議会を円滑、効率的に運営するために設置する委員会のことです。会期、議事日程、議案等の取扱い、質問の取扱いなどの議会の運営について話し合います。

●法令に基づく各種議員

宇城広域連合 議会議員	山村保夫	村田宣雄	浜口多美雄
上天草・宇城水道企業団 議会議員	芥川幸子	福田慧一	

常任委員会

総務市民常任委員会



委員長
野口修一



副委員長
園田 茂



今中真之助



平江光輝



山村保夫



村田宣雄

経済建設常任委員会



委員長
嶋本圭人



副委員長
西田和徳



柴田正樹



中口俊宏



藤井慶峰



浜口多美雄

文教厚生常任委員会



委員長
櫻崎政治



副委員長
田尻正三



宮原雄一



芥川幸子



杉本信一



福田慧一

各常任委員会の所管

●総務市民常任委員会

総務部・企画部・市民環境部・支所・
会計課・監査委員・選挙管理委員会・
公平委員会・他の委員会に属しない事項

●経済建設常任委員会

経済部・建設部・農業委員会

●文教厚生常任委員会

健康福祉部・福祉事務所・教育委員会

常任委員会とは？

市議会で取り扱う問題は、数が多く、内容も幅広い分野にわたっています。これを議員全員で審議するよりも、市の仕事をいくつかの部門に分け専門的に詳しく審査した方が効率的です。このため委員会を設けています。常任委員会は、条例に基づいて置くこととされ、全議員が少なくとも一つの委員会に所属することになっています。

宇土市議会では、「総務市民常任委員会」、「経済建設常任委員会」、「文教厚生常任委員会」の3つの常任委員会を設置しています。定数は各常任委員会とも6人です。

●地域高規格道路促進等対策特別委員会

委員長	副委員長	委員		
浜口多美雄	芥川幸子	今中真之助 嶋本圭人	西田和徳 野口修一	宮原雄一 中口俊宏

地域高規格道路促進等対策特別委員会とは？

地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の早期整備を図り、宇土市の地域発展を目指すために設置された委員会です。整備促進に関する調査研究・地域高規格道路を活用した地域活性化対策に関する調査研究等を行っています。

平成26年 第3回定例会

第3回定例会を8月26日から9月10日まで、16日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定など条例関係6件、平成26年度一般会計補正予算など予算関係7件、平成25年度宇土市水道事業会計決算の認定1件、宇土市監査委員の選任など人事案件2件、議員提出議案として消費税10%増税の中止を求める意見書など4件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、議決結果は14ページに、各委員会での審査内容は、12～13ページに記載しています。

条 例

◆宇土市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法第34条第2項及び第46条第2項の規定に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるため、条例を制定するもの。

・施行日 子ども・子育て支援法の施行の日

【主な規定内容】

・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が定める基準に従い、又はこれを参酌し、利用定員、運営、特別施設型給付費（特別地域型保育給付費）に関する基準を定める。



◆宇土市保育の実施に関する条例の廃止

子ども・子育て支援法の施行に伴い、保育の必要性の認定については内閣府令で定めるところによるため、条例を廃止するもの。

・施行日 子ども・子育て支援法の施行の日

【主な内容】

・条例を廃止するとともに、附則で宇土市保育所負担金徴収条例の一部を改正する。

◆宇土市営住宅条例及び宇土市特定公共賃貸住宅条例の一部改正

市営住宅等の入居者の資格を改めること等に伴い、条例を改正するもの。

・施行日 公布の日。ただし、法律の題名が改められたことに伴う部分は、各改正法の施行の日

【主な改正内容】

・市営住宅及び特定公共賃貸住宅に入居できない者の1つとして「暴力団員」と規定しているものを、「暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を含む「暴力団員等」と規定する。

・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律の題名が改められたことに伴い、これらの法律名を引用している規定を整理する。

予 算

◆平成26年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ846万4千円増額し、総額を47億7,655万7千円とする。主なものは、人件費の補正、事業費確定に伴う過年度返還金及び社会保障・税番号制度導入に伴う増額補正。

◆平成26年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ4,383万5千円増額し、総額を32億984万4千円とする。主なものは、人件費の補正、事業費確定に伴う過年度返還金及び社会保障・税番号制度導入に伴う増額補正。

◆平成26年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ225万4千円減額し、総額を3億8,470万8千円とする。主なものは、人件費の補正及び社会保障・税番号制度導入に伴う補正。

◆平成26年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

収益的支出及び資本的支出合わせて409万6千円増額し、収益的支出及び資本的支出総額を16億8,197万3千円とする。主なものは、人件費の補正及びシステム改修に伴う増額補正。

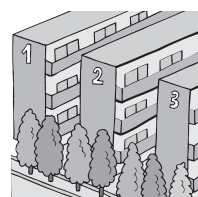
人 事

◆宇土市監査委員の選任（任期4年）

尾沢 安治郎 氏（再任）

◆人権擁護委員の候補者の推薦（任期3年）

田代 久代 氏（新任）



◆平成26年度宇土市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ4億1,919万4千円を増額し、総額を147億2,454万5千円とする。

費目 (歳出概要)	予算額 (千円)	歳出の主なもの () 内は補正額【単位：千円】
議会費	△100	給料（△300）
総務費	46,798	定住移住対策事業（4,140）、住吉駅駐輪場補強対策事業経費（4,597）
民生費	115,302	臨時福祉給付金事業（3,560）、保育士等処遇改善臨時特例事業経費（26,785）
衛生費	8,049	がん検診推進事業（8,300）
農林水産業費	97,815	果樹園芸振興一般経費（81,842）、水産物供給機能保全事業（16,618）
商工費	8,390	宇土マリーナ振興経費（6,790）
土木費	128,187	道路維持一般経費（16,500）、地方道路等整備事業経費（119,860）
消防費	393	消防団員安全装備品整備等助成事業（1,929）
教育費	13,060	小学校施設管理経費（7,000）、中学校施設管理経費（4,484）、市内重要遺跡保存活用事業（3,021）
災害復旧費	1,300	公共土木施設災害復旧費（1,300）

平成26年第3回宇土市議会定例会 一般質問一覧表

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	平江 光輝	(1) 環境問題について（合併浄化槽普及対策） (2) 学校給食について	6
2	野口 修一	(1) 企業と倫理、新産業育成 (2) 宇土市の飲み水 (3) 空き家対策、西部活性化	7
3	中口 俊宏	(1) 宇土東小校区の振興方策について (2) 観光（地域）資源を活用した経済対策について (3) 児童・生徒の学力向上について	8
4	芥川 幸子	(1) 子育て支援について (2) 図書館整備について (3) 空き家対策について (4) 高齢者が安心して暮らせる地域社会について	9
5	檉崎 政治	(1) 徘徊認知症対策について (2) 固定資産税について〔償却資産〕	10
6	福田 慧一	(1) 河川改修について (2) 敬老祝い金について (3) 中央公園の整備について (4) 介護保険について	11



食材費として、米と解釈するかご飯と解釈するかで給食の充実がかわる

米飯給食について

米飯給食炊飯業務について



(無所属)

平江 光輝 議員

治体の熊本市、八代市、益城町、津奈木町である。その内自治体が負担しているのは益城町だけで、他の熊本市、八代市、津奈木町は全額を保護者が負担している。二通りの経費負担の実例

のケースがあり、明確な答えが出ないことから、学校給食法第11条の経費負担についての見解を、県体育保健課と県を通じて文部科学省にも確認した。その結果、国も県も法律の解釈については『自治体のとらえ方であり、これが正しいという答えは難しい』との回答である。

(教育部長)

問 本市の小学校での給食1食当たりの単価は230円である。熊本市と八代市の1食当たりは、250円。益城町では229円である。そのうち、米代は約23円で、加工賃には約27円、合計約50円と考えれば、熊本市や八代市では、250円に加工費を引いた223円が1食

単価。益城町は町が米飯加工賃を全額負担しているからそのままの229円。本市では、230円から加工賃の半分は補助金であるから、残り13円を引く、約217円が1食単価。これでは単価に大きな差がある。今後は給食費を適正に使用していただきたい。

答 現在炊飯は委託している。今回の質問では、玄米とパンで比べられているが、米は炊飯しないと食べられず、出来上がったご飯への支払いであれば、パンと同様の考えが成り立つと思っている。委託のため高くなるから本市は半額を補助している。今のやり方が一番いいのではないかとこの解釈を私はしている。今年度、センターの耐震診断を行うが、結果として建替えを含めた見直しが必要であれば、今後の給食のあり方も考える必要がある。目指す姿は、安心して安全でかつ保護者負担を軽減した安価な給食の提供である。確かに問題点はあるので真摯に向き合う。

(市長)

問 学校給食法において、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは義務教育諸学校の設置者の負担とするとの簡単に言うとは施設や器具などの設備、その修理、人件費、水、光熱費など含む、商材購入費以外の物は自治体が負担するもので、給食費は、毎日の給食に使用する食材の購入費用である。ならば米飯給食炊飯事業は全額補助すべきというよりも、今行われている米飯加工賃はそもそも保護者が負担するものではないか。市が支払うべきではないか。

答 県内の米飯給食を委託している給食センターを持つ自治体について調査したところ4自



自然環境は、未来世代から預かる社会的共通資本

産業連携，飲み水，宇土市の西部活性化

企業と倫理、産業連携支援



問 住みよい地域づくりに、

これからは企業も参加し、ゴミ、ホコリ、チリ、異臭、さらには景観にも配慮することで地域に貢献するように促す、環境保全条例の制定を検討してはどうか。

答 環境保全に関する事項で特に企業の地域貢献については、環境基本条例のほか、宇土市環境保全協定に関する条例による事業所との紳士協定という形で縛りをかけている。現在締結事業者は23社。今後もこの方法で対策を講じたい。

(市民環境部長)

問 現在、市内外との企業連携、あるいは共同事業等の活動についての報告。産業間連携、市内外の異業種間連携の支援を

(無所属)

野口 修一 議員

やる考えはあるか。

答 今後地域の企業が保有する知能、技術、市場などの経営資源を連携させて、共同受注、共同事業、新産業分野の開拓や情報発信等々を行うことは、当市の産業活性化につながる可能性を秘めていると考えられる。

(経済部長)

宇土市の飲み水

問 市の上水道を利用する戸数と、市が管理する簡易水道を利用する戸数。上水道の給水地域に在りながら15%ほどが利用しない理由は何か。

答 平成25年度の加入状況は上水道給水区域内戸数11,318戸、簡易水道2,013戸。水道未加入世帯の理由については、井戸等の自家水を持つ

ておられたり、地区での自己水源で専用水道等に加入しておられると思われる。(建設部長)

宇土市の西部活性化

問 県選出の国会議員へ有明海の水産業支援について要望活動をしたそうだが、国はどんな対策を考えているか報告を。

答 現在、実施されている干潟再生に係る実証試験について、効果的な工法の検証後、早急に事業化に取組むとともに事業の拡大を図ること。また、干潟漁場の改善につながる新たな工法等の検討を行い、引き続き有明海の再生に、より実効性のある取り組みを早急に行うことを要望した。本市としても、有明海の再生及び漁業者の経営安定のために、有明海漁場で大規模な水産資源回復事業の拡充を引き続き国県へ要望するとともに、漁場整備の効果的な取り組みについて関係機関と連携して総合的かつ計画的に行ってまいりたい。(経済部長)



パソコンを使った授業（網田中学校）

ICT教育の推進

宇土東小学校校区の振興 方策について



（無所属）

中口 俊宏 議員

問 宇土市の将来的な目標人口として、平成30年には、41,000人として各施策が推進されている。人口増加対策としては、宇土市に転入して住んでもらうこと、住み続けてもらうことが重要であり、そのためには、家を建てるための宅地開発の促進が必要である。宇土東小学校区内においては、松原町の宇土東小学校北側及び旭町前田地区を宅地等として開発すれば、本市の発展、東小学校区の振興につながるものと考えている。今後の取り組みについて質問する。

答 現在、民間による大型の宅地開発を推進するため、宇土市まちづくり基本調査業務を行っている。これは、本市の各計画を基に住宅開発地の候補地

を選定し、検討を加えて実現に向けた課題を整理するもので、期間は今年の7月17日から平成27年3月16日までである。質問があった、松原町及び旭町の地域は調査区域に入っており、調査を進めている。今後の本市の取り組みは、実施中の調査業務において、住宅開発の実現性が高いと判断された地区について、住宅地開発の実現に向けた提案や地区との協議を行い、定住促進対策を図っていく。

（建設部長）

児童・生徒の学力向上 対策について

問 児童・生徒の学力を向上させる方策の一つとして、ICT教育を導入することを提言する。2013年度全国学力テストで小学校6年生算数Bの問題の成績が、県の平均

正答率58・6%、文科省委託のICT教育推進校の山江村の山田小学校の正答率は81・4%と県の平均を大きく上回っている。成績上昇の要因の一つが11年度導入した情報通信技術（ICT）であるといわれている。また、県教育委員会は、タブレットを使った授業（ICT教育）は教育効果が高いと結論付けている。本市においても時期を失することなく、まずはモデル校を指定して、その結果を検証するなど導入に向けた取り組みを行ったらどうか、本市の方針を教育長にお尋ねする。

答 最近ICTの導入を進める自治体が増えており、ICTを活用すれば児童・生徒に多様な学びの場を提供することになり、結果的に学力向上につながると考えている。本市においては、26年度網田中学校にタブレットPC等を導入し無線LANの整備を行った。そこで、今後は網田中学校をモデル校として、今後買い替えを予定している学校から順次、無線LANの環境を整備し、タブレットPC等を導入した教育の情報化、ICT化を進めていく。

（教育長）



絵本の読み聞かせ（宇土幼稚園）

安心して子育てができる支援の充実を

子育て支援について



（公明党）

芥川 幸子 議員

問 子ども・子育て支援新制度導入に向けての市の取り組みと、一時預かり事業（幼稚園）の今後の予定について。

答 幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充、質の向上を進めていく制度で、来年4月に本格スタート予定。昨年度のニーズ調査を基に教育・保育の需要量に対し、どう供給量を確保するかを審議し宇土市子ども・子育て支援事業計画素案を策定しているところ。また、幼稚園で多くの保護者が「一時預かり事業を利用したい」という調査結果となったことから、幼稚園での一時預かりの実施に関する確保方策を担当部署と検討している。今後、1月に計画（案）の最終審議をする予定で、それまでに確保方針を明確にする。（健康福祉部長）

問 子ども医療費助成の拡大について。

答 昨年10月から助成対象を小学校6年生まで拡大し、今は事業費等を整理・分析している。更なる拡充は、市の財政状況等を勘案し、検討していきたい。（健康福祉部長）

問 今後の多子世帯の子育て支援拡充に向けての見通しについて。

答 第2期市長マニフェストで、「小中学校に3人以上在籍している場合、3人目以降の給食費の無料化」を掲げており、今後検討することとしている。（市長）

図書館整備について

問 図書館の耐震診断調査の結果と、今後の整備計画について。

答 一階部分の桁方向だけ耐震性能を満足していないという判定。対応策として、補強工事を施せば、今後も使用可能な建物であるとの報告で、図書館の整備計画も含まれた「公共施設再整備を検討する委員会」にお

空き家対策について

いて、総合的な公共施設整備の方針や財源、時期等の検討がなされる。（教育部長）

問 本市における空き家・廃屋等の実態調査について。

答 市内全域を対象とした目視による空き家調査を行い、空き家の位置と家屋の状態を把握し、本市の人口増加の施策に繋げていきたい。（企画部長）

問 空き家の適正管理に関する条例制定についての取り組み状況。また、取壊し費用への補助制度について。

答 条例は今年度中に制定できよう取り組む。補助金については、国の動向を見極めながら制度導入に向けて検討していきたい。（建設部長）

高齢者が安心して暮らせる地域社会について

問 地域包括ケアシステムの構築について。

答 医療と介護との連携、多職種を交えた地域ケア会議、民間団体や住民ボランティアの活用等、実現可能な計画を策定し、事業展開を行っていきたい。（健康福祉部長）



見守りグッズのひとつ「アイロンプリントネーム」

「無事かえる支援事業」を導入して徘徊者対策を

徘徊認知症対策について



(無所属)

櫻崎 政治 議員

太陽光発電設置における固定資産税の申告及び軽減制度について

問 徘徊者対策について、今後どのようなことに取り組んでいきたいと考えているか。山形県寒河江市の「無事かえる支援事業」研修会に参加した。本市も取り組むべきではないか。

答 議員から寒河江市の「無事かえる支援事業」についての紹介があったが、私も一緒に研修会に参加させていただいた。名前や連絡先等必要な情報を記載したネームを作成し、アイロンでプリントするというもので、靴に情報のプレートを貼り付けるといった方法もある。私もこのようなものであれば本市でも導入できるし、また効果もあると思っただ次第である。できることから着実に実行したいと考えている。

(健康福祉部長)

問 太陽光発電設備（償却資産）の状況について、どのように調査しているのか。また、未申告者の調査は、どのように行っているのか。

答 太陽光発電設備の設置状況の把握については、設置される土地が農地から転用される場合が多いため、主に、農地法の転用申請を基に調査している。しかし、宅地や山林に設置されている場合、転用申請が行われず資料がないため、今後は、平成25年度に導入した地理情報システム（GIS）の航空写真を活用し、まずは机上でデータの精査を行い、その後現地調査を行うと考えている。

次に、未申告者に対する対応については、償却資産の所有者には申告義務があるにもかかわらず、特に個人事業者の中には申告しなければならないという人が多いことと体知らないという人が多いものと思われる。そのため、広報活動の充実による市民への周知徹底が最重要と考える。

今後更に広報啓発に努めるため、広報紙の掲載内容や回数等の充実を図り、新たに、インターネットやソーシャルネットワークサービスを有効に活用し、広く分かりやすい情報を発信することで、制度内容を理解してもらい申告に繋げていきたい。

次に、償却資産の所有者の調査方法として、国税資料データの活用がある。

近年、確定申告の際に、電子申告（イータックス）を利用して申告される方が増え、平成25年度には普及率が約65%になっているが、電子申告により申告された申告書及び決算書のデータは、エルタックス（地方税ポータルシステム）のデータ連携システムを介して、市町村に送信されてくる。

このデータを基に、償却資産の申告が必要な方を抽出し、案内ができないか検討している。

(市民環境部長)



馬之瀬橋から見た船場川

船場川・大坪川・潤川の河川改修を急ぎ、水害から市民生活を守れ

河川改修について

問 船場川・大坪川・潤川の水害から市民生活を守るため河川改修を急ぐ必要がある。とくに船場川の今後改修計画はどうなっているか。

答 船場川・大坪川・潤川の河川改修については、計画的に工事を進めている。船場川については、旧船場川を利用し、河道を確保する計画である。また、船場川下流では県営事業により、松原排水機場の改築が計画されており、平成27年度に事業の採択申請が国に提出される予定であり、採択されると6～8年ほどで事業が完了する見込みである。(建設部長)

敬老祝い金の支給拡大を

問 高齢者は年金の削減、消費税の増税や医療・介護の負担増など毎日の生活に重くのしか



(日本共産党)

福田 慧一 議員

かり厳しい状況におかれている。これまでの苦勞にこたえるために、せめて80歳以上の高齢者に三千元から五千元程度の敬老祝い金を支給すべきではないか。

答 支給対象者の拡大には新たな一般財源が必要である。現在のところ、敬老祝い金の支給対象者を拡大する考えはない。(健康福祉部長)

中央公園の整備を

問 市中心部で親子で遊べる公園は中央公園と運動公園の中にあるが、中央公園を利用される方より、「市役所前の公園の見直しを希望します。花壇が多く、子どもを見守りながら、腰を下ろす場所がない。ベンチはあるけど木陰がなく一休みができない。・市民の憩いの場として芝生も広げてほしい」との要望が出ている。整備が必要ではないか。

介護サービスの後退は許されない

答 現状の中で、少しでも公園利用者がくつろいで癒される公園としていくため、傷んでいる芝生の再整備や木陰に新たにベンチを設置するなど検討する。(建設部長)

問 医療介護総合法が6月に自民・公明党などの賛成多数で可決成立した。この法律は医療・介護分野で公的な給付費を削減し、サービスの切り下げと負担増を押し付けるものになっている。これまでの介護サービスを維持し後退させないための市の対策を聞きたい。

答 医療介護総合法は、地域における適切な医療・介護サービスの提供体制を実現し、患者の社会復帰を進め、住み慣れた地域での生活を可能とすることを目的に制定された。その中で、特に介護保険制度については、介護給付費の適切な水準の確保と費用負担の公平化を図り、適正な介護保険事業の運営に努めていくこととされている。法の見直しにあつては、今後も市民等の意見を聞きながら国に要望していきたい。(健康福祉部長)

総務市民

総務部・企画部・市民環境部・その他を所管



藤井慶峰委員長

論議されました主なものを報告いたします。まず、総務省消防庁の救助資機材・小型ポンプ搬送車の無償貸付事業で委員から「積載車の無償貸し付けは、今回が初めてなのか。」との質疑があり、執行部から「積載車に資機材などを積んだ災害時用の緊急車両を総務省が無償で市町村に貸し付けるもので、今年度採択となった。」との答弁がありました。また、別の委員から関連質問で「消火栓ボックス内のホースは地区の負担で購入するのか。」との質疑があり、執行部から「各地区で負担していたですが、補助金申請で市から1/2（上限が15万円）の補助がある。」との答弁がありました。

次に、窓口業務での住民票等の発行について、委員から「先日、ある自治体で、本来交付すべきでないDVの加害者に対し間違っ

て、委員から「先日、ある自治体で、本来交付すべきでないDVの加害者に対し間違っ

て、委員から「先日、ある自治体で、本来交付すべきでないDVの加害者に対し間違っ

て、委員から「先日、ある自治体で、本来交付すべきでないDVの加害者に対し間違っ

て、委員から「先日、ある自治体で、本来交付すべきでないDVの加害者に対し間違っ

「国道沿いということでも難しい問題もあるが、市のサイン計画の中で検討している。」との

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



芥川幸子委員長

論議されました主なものを報告いたします。まず、議案第62号 宇土市営住宅条例及び宇土市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について、委員から「市営住宅等に入居できない者として、「暴力団員でなくなっただりから5年を経過しない者」を追加することであるが、5年間は暴力団員扱いをす

業者の方も喜んでおられる。」との答弁がありました。これに対して委員から「いい事業であるので、積極的に活用するべきではないか。」との意見が出され、執行部から「昨年

から「暴力団を離れたとしても、また戻ってしまう可能性があることから、5年間は暴力団員とみなすものである。」との答弁がありました。

次に、委員から、議案第66号 平成26年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計補正予算（第2号）の債務負担行為の設定について質疑があり、執行部から「戸口浄化センターに異常があった場合は、終末処理場に常駐している委託業者が点検に行くなど一体的に管理を行っている。今回、終末処理場の運転管理業務委託について3年間の債務負担行為の設定を行っているが、それに併せて戸口浄化センターも同様に設定を行うものである。」との答弁がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けました議案については、全会一致ですべて原案のとおり認定及び可決致しました。

次に、議案第63号 平成26年度宇土市一般会計補正予算（第2号）について、委員から「強い農業づくり交付金として約8,200万円

の補助金を出すとのことであるが事業内容はどういったものか。」との質疑があり、執行部から「国庫補助事業として、ビニールハウスを建てる2つの農業組織に対して補助金を交付するもので、補助率は2分の1である。台風シーズンでも生産ができるというこ

とで、収量の増加、品質向上が期待でき、農

委員会報告

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



中口俊宏委員長

論議されました主なものを報告いたします。議案第63号 平成26年度宇土市一般会計補正予算(第2号)について、委員から、「最近、居住実態が把握できない児童について社会問題になっている。乳幼児健診に來ない人もいると思われるが宇土市はどのような状況か。」との質疑があり、執行部から「7月に県から調査があり、幼稚園や保育園での確認や、健診に來られなかったところには訪問して確認を行った。その結果、宇土市において不明者は0であり、そのように回答している。」との答弁がありました。

次に、議案第58号 宇土市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について、議案第59号 宇土市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について、議案第60号 宇土市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例について、この3議案について、委員から、「今回の法改正では小規模な保育の形が数種類創設されることになる。小規模保育の事業所を保育所と同等のサービスに揃えるような内容にできないか。」との質疑があり、執行部から「まずは国の示している形で事業を行い、必要に応じ随時見直ししていくことで事業を進めていきたい。」との答弁がありました。

次に、委員から「今回の子育て支援事業について、現人員については経過措置が設けられており、一定期間中に研修を受講し業務に従事することが条件となっている。」との答弁がありました。

また、委員から「今回の子育て支援事業についての法改正に対して、幼稚園を管轄する教育委員会、保育園を管轄する健康福祉部、双方による協議を十分に行う必要があると思うが、部署が違うことでの弊害がないよう、積極的に進めてほしい。」との意見がありました。

次に、議案以外として、「全国学力学習状況調査」の公表について、委員から「宇土市は公表しない、とのことだが、これは熊本県の方針があるのか。また保護者アンケートを行う予定はあるか。」との質疑があり、執行部から「公表をしようかについては、熊本県の方針ではなく各自自治体の教育委員会の判断である。保護者アンケートを行う予定はない。現在、県下では地域別の教育事務所単位での平均点は公表しているが、学校単位での公表はどこも行っていない。点数が独り歩きし、競争意識が先走ってしまう懸念があることや、この調査の本来の趣旨である「調査結果に基づいて、子ども達の学力についての傾向を把握し、その後の学力向上に向けた教育活動に反映させていく」という考え方に重きをおいて進めていきたいと考えているため、「学校単位の公表はしない」という方針である。」との答弁がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託されました議案については、議案第57号並びに第61号は全会一致で原案のとおり可決致しました。その他の議案については、賛成多数で原案のとおり可決致しました。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



浜口多美雄委員長

去る8月27日、執行部出席のもと本委員会を開催し、現在までの取り組み状況について、執行部から説明がありましたので、ご報告申し上げます。

まず、「熊本・宇土道路」の用地取得の状況については、宇土市側、熊本市側とも前回の報告から進捗はあっておりません。工事の状況ですが、熊本市側で1件の地盤改良工事が竣工し、宇土市側で2件の改良工事が行われております。

(仮称) 緑川大橋については、宇土市側の下部工工事が1件行われております。今後の予定としては、前回の報告のとおり漁業補償等の条件が整い次第、下部工工事が発注されることとなっております。

次に、「宇土道路」については、引き続き、全線にわたる幅杭の設置と用地測量、用地調査が行われております。

以上の報告を踏まえ、委員会で論議されました主な内容をご報告いたします。

まず、委員から「(仮称) 緑川大橋は漁業補償がうまくいった段階で下部工事発注との説明だったが、交渉が難航しているという話を聞いた。詳しく説明できないか。」との質疑があり、執行部から「交渉内容については、どのあたりが難航しているのかといった詳細も含め、国土交通省から説明は受けていない。」との答弁がありました。これに対して委員から「交渉の状況についても情報を収集して、委員会に報告をしてもらいたい。」との要望がありました。

最後になりますが、当委員会としましては、今後も市執行部とともに1日も早い熊本・天草幹線道路の全線開通を目指して、取り組んでまいりたいと思っております。

平成26年第3回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託委員会	議決の結果
第56号	平成25年度宇土市水道事業会計決算の認定について	経済建設	原案認定
第57号	宇土市保育の実施に関する条例を廃止する条例について	文教厚生	原案可決
第58号	宇土市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について	文教厚生	〃
第59号	宇土市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	文教厚生	〃
第60号	宇土市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例について	文教厚生	〃
第61号	宇土市保育所負担金徴収条例の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第62号	宇土市営住宅条例及び宇土市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について	経済建設	〃
第63号	平成26年度宇土市一般会計補正予算（第2号）について	総務市民 文教厚生 経済建設	〃
第64号	平成26年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	文教厚生	〃
第65号	平成26年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	文教厚生	〃
第66号	平成26年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計補正予算（第2号）について	経済建設	〃
第67号	平成26年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	文教厚生	〃
第68号	平成26年度宇土市水道事業会計補正予算（第1号）について	経済建設	〃
第69号	平成26年度宇土市公共下水道事業会計補正予算（第1号）について	経済建設	〃
第70号	宇土市監査委員の選任について		原案同意
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて		原案答申

【議員提出議案】

番号	件名
発議第3号	消費税10%増税の中止を求める意見書
発議第4号	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書
発議第5号	2015年NPT再検討会議に向けて日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書
発議第6号	労働者保護ルール改悪に反対する意見書

【報告】

報告番号	件名
第14号	平成25年度宇土市財政の健全化判断比率について
第15号	平成25年度宇土市簡易水道事業資金不足比率について
第16号	平成25年度宇土市公共下水道事業資金不足比率について
第17号	平成25年度宇土市漁業集落排水施設整備事業資金不足比率について
第18号	平成25年度宇土市水道事業資金不足比率について

【請願・陳情】

	受理番号	陳情の件名	付託委員会	議決結果
請願	平成26年 2	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	総務市民	採択
陳情	平成26年 1	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書提出に関する陳情	文教厚生	採択
	平成26年 2	2015年NPT再検討会議に向けて日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める陳情	総務市民	採択
	平成26年 3	「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望について	文教厚生	採択

平成26年第3回宇土市議会臨時会議決結果一覧

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託委員会	議決の結果
第71号	宇土市監査委員の選任について		原案同意
第72号	専決処分報告及び承認を求めることについて 専決第14号 平成26年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について		原案可決

宇土市子ども議会が開催されました。

8月8日（金）に宇土市教育委員会主催で「宇土市子ども議会」が開催されました。

これは、子どもたちに行政や議会の仕組みを学んでもらおうと毎年行われているものです。

今年も市内の各小・中学校から選出された14名の子ども議員が、身近な問題から地域の諸問題や将来のまちづくりについて、子どもの自由な発想や視点で捉えた質問や意見を発表し、市長をはじめ市執行部が丁寧に答弁をしていました。

子どもたちにとっては、地域の問題・課題に目を向け、自らの考えを主体的に発表する体験の場となっており、市にとっても、子どもたちからの意見、提案や要望などを聞くことが出来る貴重な場となっています。

子ども議員の一般質問は次のとおりです。

質問順	質問事項	【学校名】 議員名	答弁者
1	人口増加対策の企画および調整に関すること① (花いっぱい運動)	【宇土小学校】 龍 ひまり	経済部長
2	人口増加対策の企画および調整に関すること② (人口増加対策)	【宇土小学校】 伊豫 和奏	企画部長
3	小学校体育館の整備について	【花園小学校】 建山 美空	教育長
4	授業における ICT (タブレット等) の導入について	【花園小学校】 植田 健太郎	教育長
5	農産物や水産物の販売PRについて	【走潟小学校】 清永 恵美	市長
6	障がいをもつ児童・生徒の学校卒業後の進路について	【緑川小学校】 本田 舞	健康福祉部長
7	市長への直行便に関すること	【網津小学校】 村田 涼	市長
8	宇土市における環境問題とその対策について	【網田小学校】 鳩野 雄一郎	副市長
9	安心して子育てができるまちづくりについて	【宇土東小学校】 光島 巧真	市長
10	国際交流に関すること	【鶴城中学校】 井上 和香	教育部長
11	教育立市プランの成果に関すること	【鶴城中学校】 水浦 裕貴	教育長
12	採石場の作業車について	【住吉中学校】 松下 怜斗	市民環境部長
13	ごみ排出量削減のための具体的な手立てとその成果、課題について	【網田中学校】 村田 颯太	副市長
14	学校周辺の道路について	【宇土中学校】 筑紫 萌々子	市長



議会を傍聴しませんか

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために、ぜひ一度傍聴してみませんか。

- ◇ 議会傍聴席は市役所議会棟2階の議場内にあります。傍聴席入口で必要事項をご記入のうえ、席へお着きください。また、委員会傍聴については議会事務局にて受付をお願いします。
- ◇ 本会議の傍聴席の定員は50人です。
- ◇ 委員会傍聴については、委員会室の広さ・内容等により人員を制限する場合がありますのでご了承ください。
- ◇ 原則として、本会議、委員会は午前10時開会ですが、議事の都合で変更する場合があります。
- ◇ 本会議傍聴の際は、傍聴席入口に掲示の注意事項をお守りください。

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議（定例会・臨時会）の会議録を公開しています。

[アドレス]

<http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録（冊子）は、市情報公開コーナー（市役所1階ロビー）、市立図書館で閲覧できます。

なお、平成26年第3回定例会の会議録は、平成26年第4回定例会以降に閲覧可能です。

◎生中継（ライブ放送）

議会開会中、本会議（定例会・臨時会）の様態を生中継で市役所1階ロビー・網津支所・網田支所に設置されているテレビモニターでご覧になれます。

[お問い合わせ]

市議会事務局 0964-22-1111
内線2611

平成26年 第4回定例会会期日程

12月3日	開会
4日	特別委員会
5, 8, 9日	質疑・一般質問
10日	経済建設委員会
11日	文教厚生委員会
12日	総務市民委員会
18日	閉会

編集後記

市議会も新体制となり、議会だよりも今号から新しい編集委員での発行となりました。

議会の活動を市民の皆さんにお伝えする「議会だより」は、市民の皆さんと議会をつなぐ大切な紙面だと考えています。今後も内容の充実を図りながら、わかりやすく読みやすい議会だよりを目指してまいります。

編集委員

委員長／藤井慶峰 副委員長／野口修一
委員／樫崎政治 委員／嶋本圭人

